

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	27,480,875	27,653,006	56,396,976
経常利益 (千円)	335,548	336,236	969,120
四半期(当期)純利益 (千円)	191,031	201,239	468,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,442	319,087	532,821
純資産額 (千円)	12,897,871	13,342,863	13,083,234
総資産額 (千円)	27,281,347	28,384,550	27,972,556
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.13	20.15	46.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.28	47.01	46.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,773	177,803	1,819,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,100	465,404	612,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,440	355,297	1,143,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	576,831	1,225,764	1,158,067

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	10.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融対策の効果により、国内景気や雇用環境は緩やかな回復傾向がみられるものの、海外景気の下振れ懸念や円安の影響による原材料価格の上昇により、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「競合店の出店」や「価格競争の激化」に加えて消費税増税や電力料金等のエネルギーコストの値上げによる物価上昇等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」（きめ細やかな品揃え・品質・味・鮮度）、「価格」（エブリディロープライスのお手頃価格）、「売り方」（品切れ撲滅、買い易い陳列）、「サービス」（明るい挨拶・親切対応）、「クリンリネス」（清潔・メンテナンス）の徹底強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における店舗政策といたしましては、新業態として「ポテト」と「業務スーパー」を融合させた「マミー業務スーパー」を2店舗開店するとともに、「ポテト」1店舗を「エスポットバラエティ」業態に改装いたしました。

また、公共料金などの支払いを受け付ける収納代行サービスや淹れたてコーヒーを提供するセルフ式コーヒーマシンの導入を開始する等、拡充した商品群でお客様の利便性と多機能型サービスの向上を図っております。

なお、当第2四半期連結会計期間の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー与野店 (さいたま市)	平成26年7月	新規開店(当社の埼玉県出店1号店であります。)

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、276億53百万円(前年同期比0.6%増)となりました。「エスポットのフード(食品)部門」「業務スーパー」「生鮮&業務スーパー」は、生鮮食品を中心に引き続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。「エスポットのノンフード(非食品)部門」は、消費税増税の駆け込み需要の反動減や夏季の天候不順の影響により季節品販売が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。「ポテト」につきましては、業態変更のために閉店したポテト三園店(平成25年6月下旬)、ポテト厚原店(平成25年11月下旬)、ポテトひばりが丘店(平成26年5月中旬)や店舗建替えのため休業したポテト松岡店(平成26年6月中旬)の売上減少分があったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、1億98百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は、3億36百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

店舗の販売促進並びにお客様サービスの向上のための店舗投資や新店要員も含めた人員増強による営業経費の増加と、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により、営業利益は前年同期を下回る結果となりましたが、支払利息の減少等の営業外費用の減少により経常利益は前年同期を上回る結果となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、2億1百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は283億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億11百万円増加いたしました。

流動資産は70億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億28百万円増加いたしました。これは、商品が3億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は213億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円増加いたしました。これは、システム関連投資により無形固定資産が83百万円、店舗の業態変更による改装等により有形固定資産が74百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は150億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億52百万円増加いたしました。

流動負債は96億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億39百万円減少いたしました。これは、短期借入金が2億円増加したものの、買掛金が2億84百万円、未払法人税等が1億79百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は53億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億91百万円増加いたしました。これは、長期借入金が4億18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は133億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して67百万円増加し、12億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が3億52百万円、仕入債務の減少が2億84百万円、法人税等の支払額が2億39百万円等あったものの、減価償却費5億46百万円及び税金等調整前四半期純利益が3億34百万円あったこと等により1億77百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が44百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億96百万円あったこと等により4億65百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が41百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が7億30百万円、短期借入金の減少が3億50百万円等あったものの、長期借入れによる収入が17億円あったこと等により3億55百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が6億71百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	605	5.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,435	70.5

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,000	99,820	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,820	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,067	1,225,764
売掛金	506,110	353,489
商品	4,673,011	5,023,726
その他	439,630	401,938
貸倒引当金	385	288
流動資産合計	6,776,436	7,004,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,375,386	8,423,567
土地	7,080,148	7,080,148
その他(純額)	972,794	998,729
有形固定資産合計	16,428,329	16,502,445
無形固定資産		
投資その他の資産	760,312	844,311
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	2,652,887	2,601,382
その他	1,369,604	1,446,789
貸倒引当金	15,013	15,010
投資その他の資産合計	4,007,478	4,033,161
固定資産合計	21,196,120	21,379,918
資産合計	27,972,556	28,384,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,839,926	4,555,503
短期借入金	2,853,936	3,054,760
未払法人税等	256,591	77,134
賞与引当金	160,713	107,835
役員賞与引当金	7,019	4,679
ポイント引当金	106,844	99,031
その他	1,661,875	1,748,779
流動負債合計	9,886,906	9,647,723
固定負債		
社債	153,500	122,000
長期借入金	2,467,972	2,886,862
退職給付に係る負債	732,930	710,431
役員退職慰労引当金	82,779	87,219
資産除去債務	453,432	460,392
その他	1,111,800	1,127,058
固定負債合計	5,002,415	5,393,962
負債合計	14,889,321	15,041,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,897,566	11,039,347
自己株式	446,117	446,117
株主資本合計	12,733,396	12,875,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,976	491,787
退職給付に係る調整累計額	27,138	24,101
その他の包括利益累計額合計	349,837	467,685
純資産合計	13,083,234	13,342,863
負債純資産合計	27,972,556	28,384,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,480,875	27,653,006
売上原価	21,701,741	21,650,078
売上総利益	5,779,133	6,002,927
販売費及び一般管理費	1 5,574,239	1 5,804,240
営業利益	204,893	198,686
営業外収益		
受取利息	485	351
受取配当金	6,628	7,309
受取家賃	215,465	225,566
その他	79,911	63,107
営業外収益合計	302,490	296,334
営業外費用		
支払利息	37,830	31,500
不動産賃貸費用	119,281	121,037
その他	14,724	6,247
営業外費用合計	171,836	158,785
経常利益	335,548	336,236
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,516	1,904
特別損失合計	3,516	1,904
税金等調整前四半期純利益	332,031	334,331
法人税、住民税及び事業税	125,413	73,024
法人税等調整額	15,586	60,067
法人税等合計	141,000	133,091
少数株主損益調整前四半期純利益	191,031	201,239
四半期純利益	191,031	201,239

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,031	201,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,410	114,810
退職給付に係る調整額	-	3,036
その他の包括利益合計	54,410	117,847
四半期包括利益	245,442	319,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,442	319,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,031	334,331
減価償却費	510,450	546,471
店舗閉鎖損失	3,516	1,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	99
賞与引当金の増減額(は減少)	28,338	52,877
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,142	7,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,440	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,270	4,440
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,393	2,340
受取利息及び受取配当金	7,114	7,661
支払利息	37,830	31,500
投資有価証券売却損益(は益)	6	2,550
売上債権の増減額(は増加)	14,679	152,620
たな卸資産の増減額(は増加)	3,853	352,833
仕入債務の増減額(は減少)	237,073	284,423
未払消費税等の増減額(は減少)	149,979	117,899
その他	39,637	43,714
小計	497,315	440,674
利息及び配当金の受取額	7,114	7,661
利息の支払額	39,078	31,230
法人税等の支払額	242,578	239,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,773	177,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	456,325	496,469
投資有価証券の売却による収入	40	3,150
貸付金の回収による収入	5,518	4,301
敷金及び保証金の差入による支出	46,146	28,100
敷金及び保証金の回収による収入	83,443	76,604
その他	10,630	24,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,100	465,404

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	350,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,006,183	730,286
社債の償還による支出	61,500	31,500
リース債務の返済による支出	173,880	158,038
配当金の支払額	74,876	74,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,440	355,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517,767	67,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,598	1,158,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,831	1,225,764

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,658千円減少し、利益剰余金が15,417千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成26年9月をもって期間満了により終了しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引残高	2,000,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,774,677千円	1,875,859千円
賞与引当金繰入額	118,087千円	106,363千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	4,679千円
退職給付費用	52,179千円	34,014千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,270千円	5,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	576,831千円	1,225,764千円
現金及び現金同等物	576,831千円	1,225,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が四半期連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,031	201,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,031	201,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。